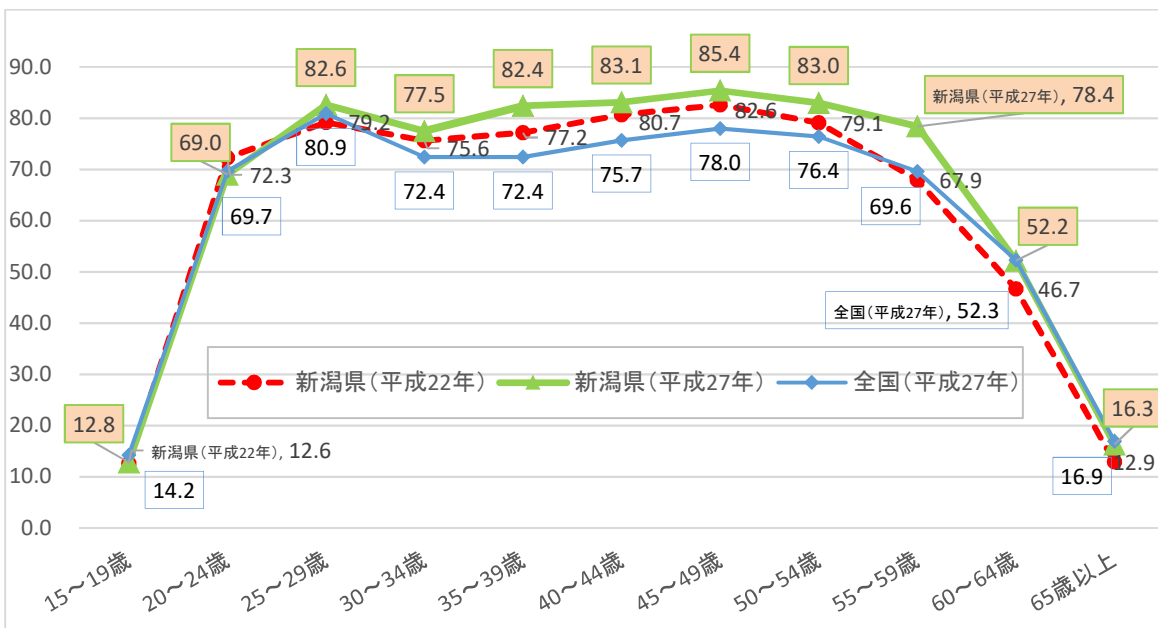


新潟県の働く女性の現状

1 労働力率

- (1) 年齢階級別労働力率では、平成 22 年から 5 年間で 30～34 歳層で 1.9 ポイント、35～39 歳層で 5.2 ポイント上昇しており、M字の底（ボトム）は解消されつつある【図1】。
- (2) 配偶関係別労働力率でも新潟県の有配偶者の就業割合は各年齢層で全国平均の水準を上回っている【図2】。
- (3) 新潟県の三世帯世帯率は全国 3 位と高く、25 歳～44 歳層の女性の就業率を引き上げている要因ともいえる【図3】。

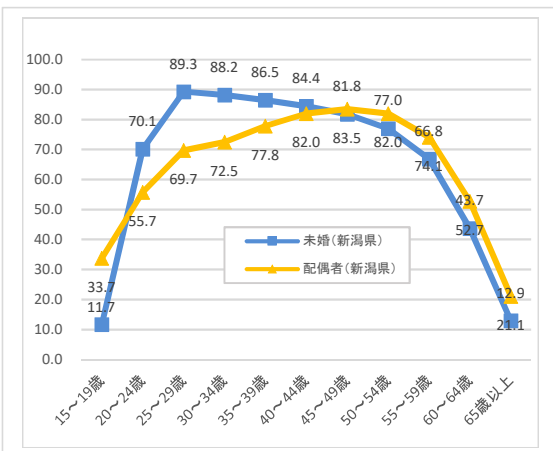
図1 女性の年齢階級別労働力率



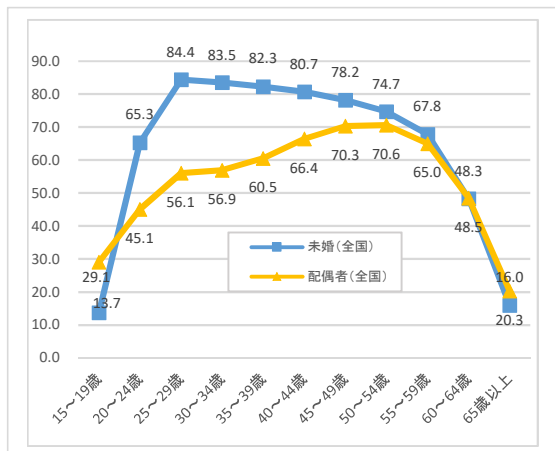
資料出所：総務省「国勢調査」

図2 配偶関係別労働力率

① 新潟県

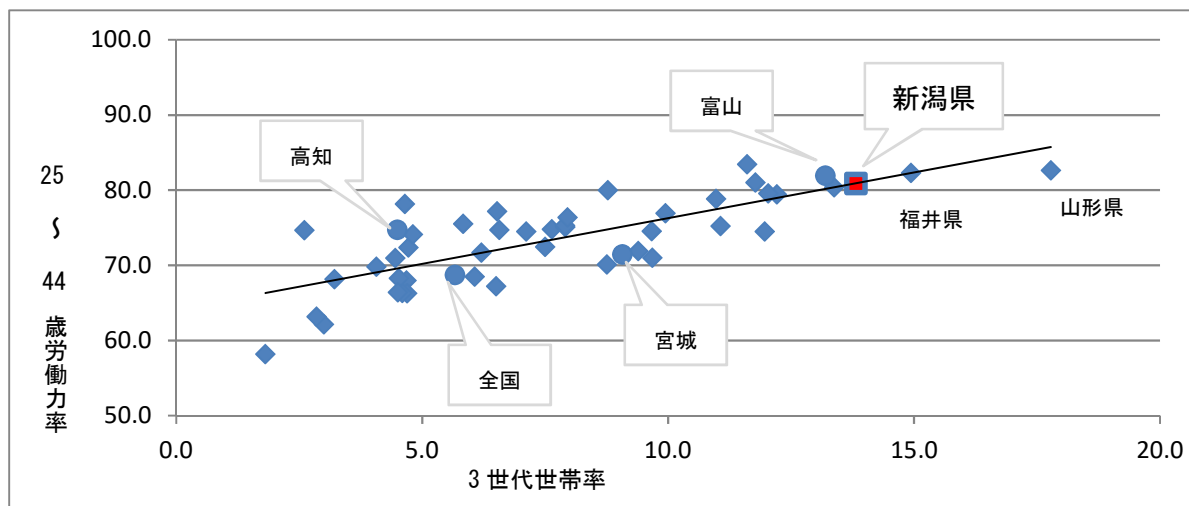


② 全国



資料出所：総務省「国勢調査」（平成 27 年）

図3 3世代世帯率と25歳～44歳労働力率の関係

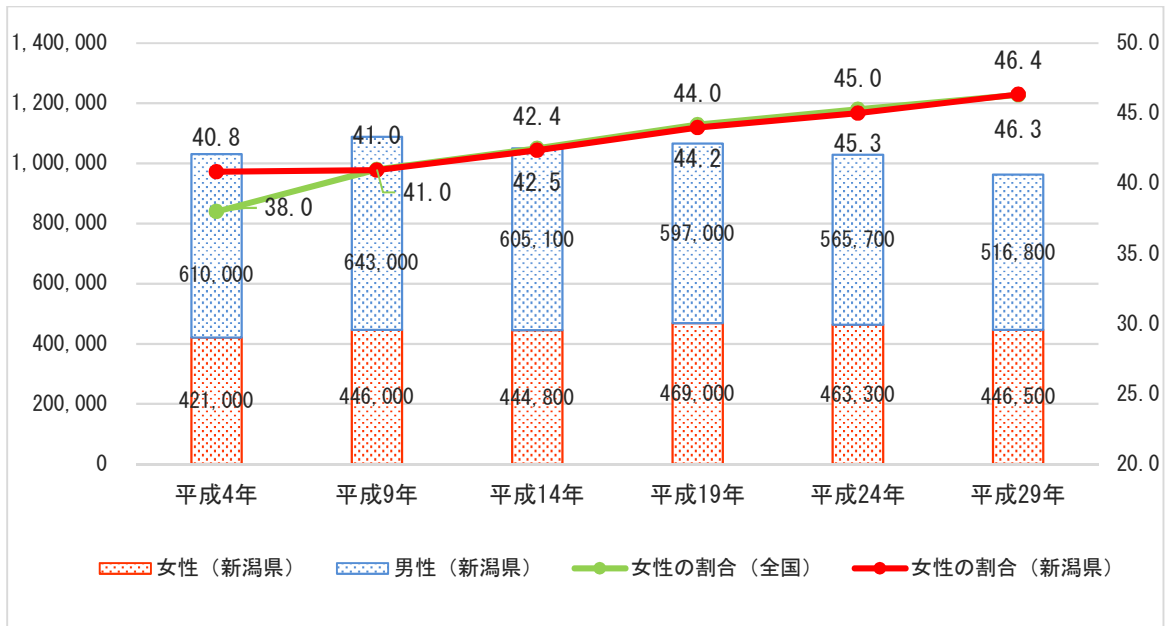


資料出所：総務省「国勢調査」（平成27年）

2 雇用者の状況

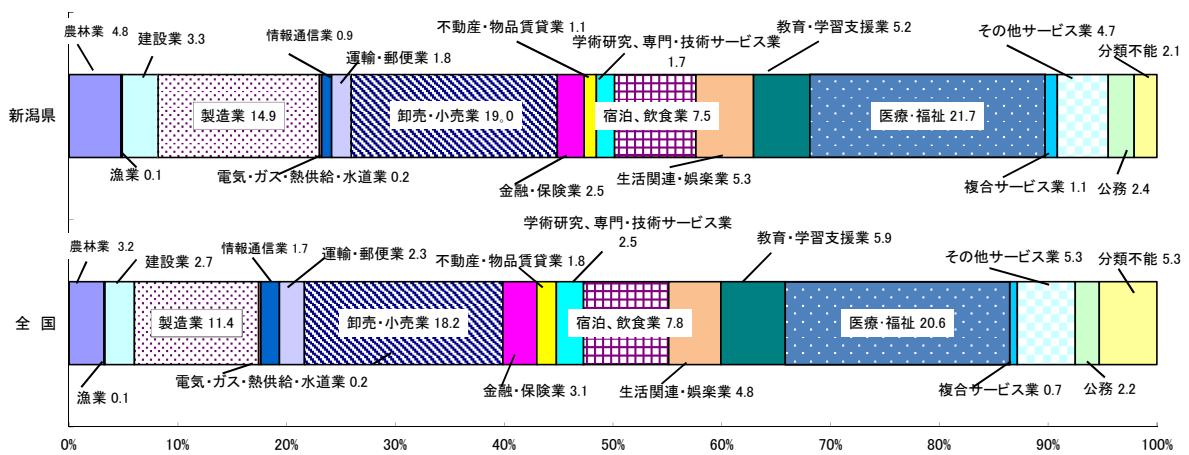
- (1) 新潟県の女性雇用者の割合は年々増加し、平成29年に46.4%となった【図4】。
- (2) 女性雇用者の産業別構成をみると、医療・福祉21.7%と最も多く、次いで卸売・小売業19.0%、製造業14.9%となっているが、全国と比較し製造業に従事する女性の割合が多い【図5】。
- (3) 女性雇用者の職業別構成をみると、事務従事者が24.2%と最も多く、次いでサービス職業従事者19.5%、専門・技術的職業従事者16.2%と続いている。生産工程職業従事者が12.2%と全国に比べ高い割合である【図6】。
- (4) 新潟県の一般労働者の平均勤続年数は女性11.3年、男性14.0年と全国平均に比べると格差は少ない【図7】。
- (5) 女性の平均年齢は42.7歳で全国(41.4歳)より高く、男性(44.0歳)との差も徐々に縮小傾向である【図8】。
- (6) 男女間の賃金格差(男性を100とした場合の女性のきまって支給する現金給与額)は、76.4と全国平均(73.3)と比較すると格差は小さい【図9】。
- (7) 女性雇用者の管理職に占める割合は14.1%と5年で2.4ポイント上昇しているが全国16.4%より低く、全国43位となっている【図11】。
- (8) 産業別に女性の管理職割合を見ると、医療・福祉が最も高く31.9%、次いで宿泊業・飲食サービス業が29.6%、女性雇用者の割合の高い製造業は12.0%と低くなっている【図13】。
- (9) 新潟県の役職者に占める女性の割合と一般労働者に占める女性の割合は全国平均より高くなっている。【図14】。

図4 男女別雇用者数、雇用者に占める女性の割合



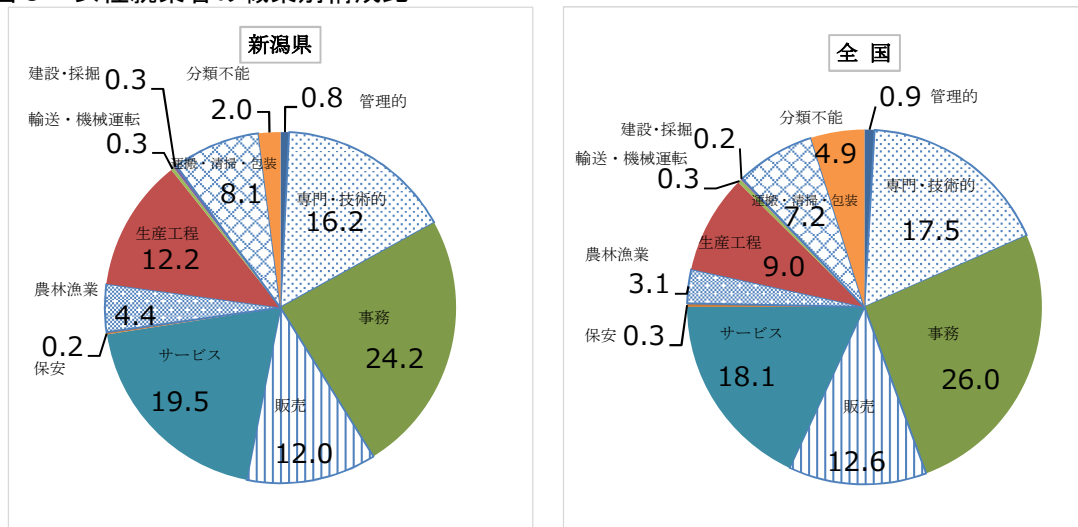
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図5 女性就業者の産業別構成比



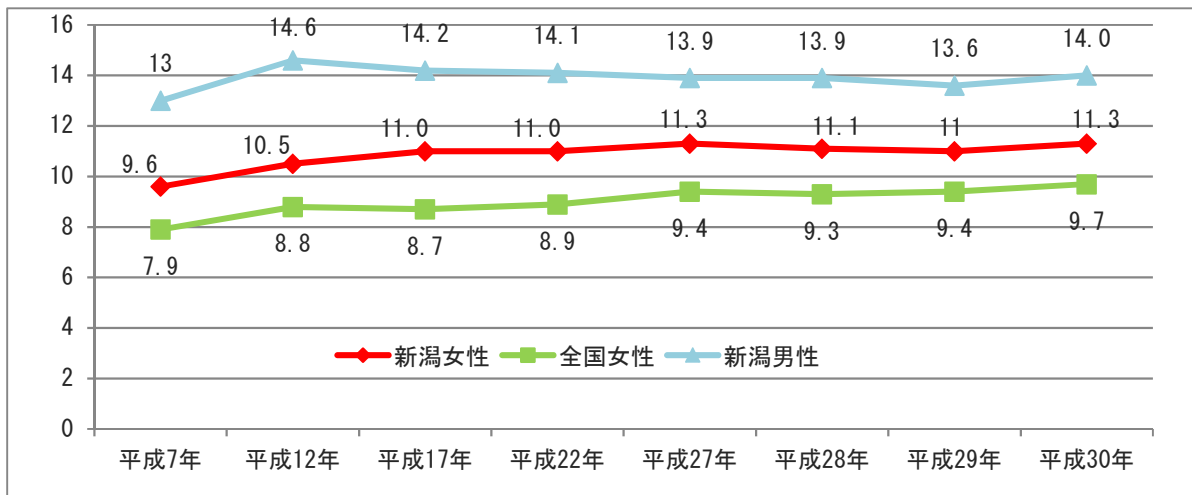
資料出所：総務省「国勢調査」（平成27年）

図6 女性就業者の職業別構成比



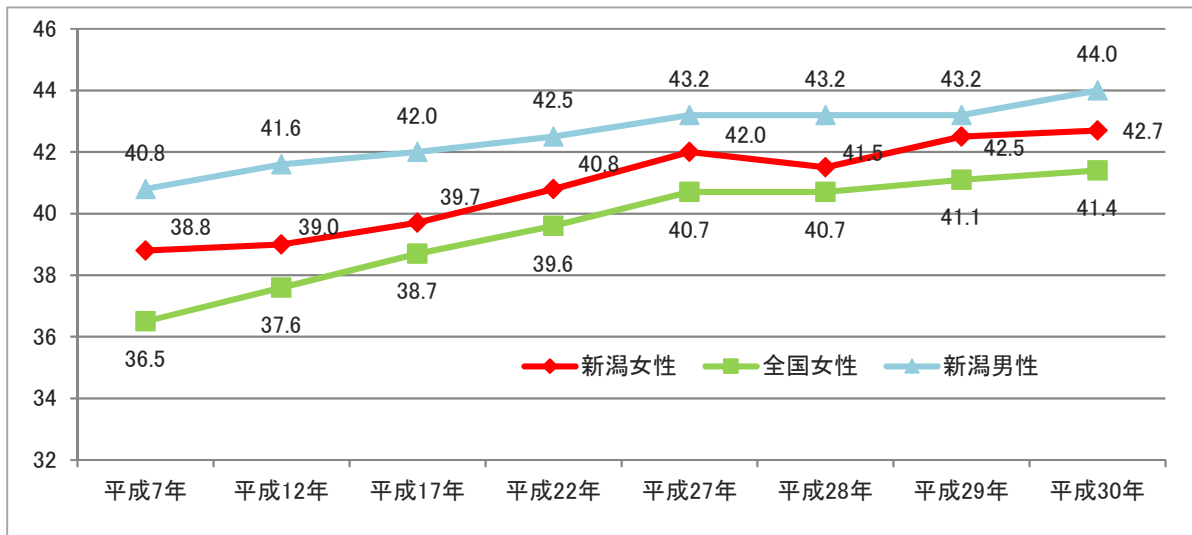
資料出所：総務省「国勢調査」（平成27年）

図7 一般労働者の平均勤続年数の推移



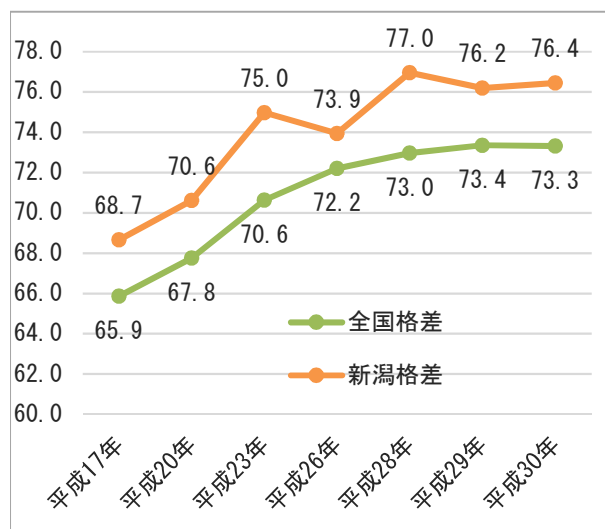
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図8 一般労働者の平均年齢の推移



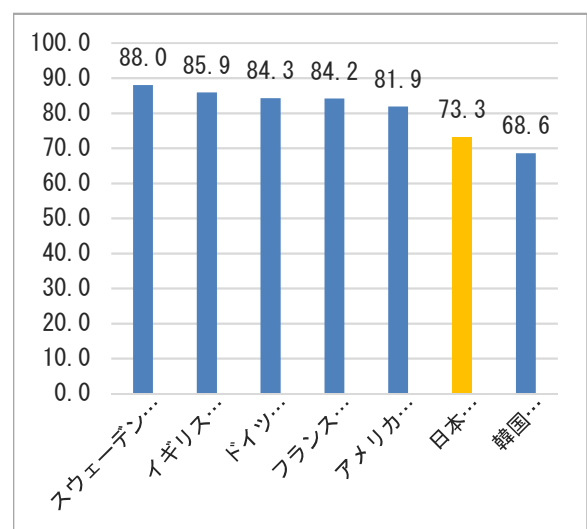
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図9 男女間賃金格差の推移



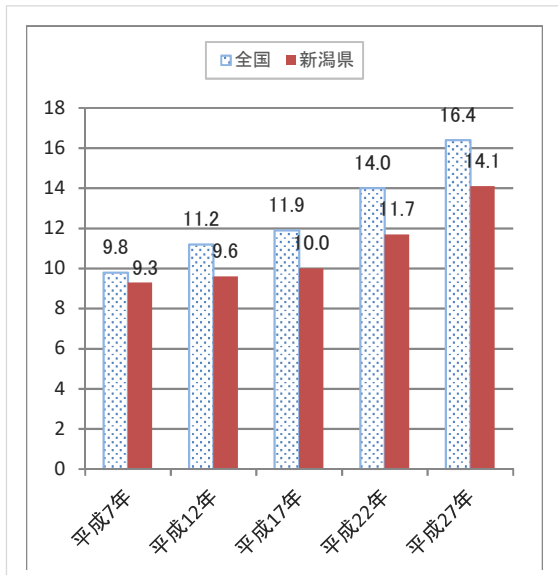
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図10 男女間賃金格差の国



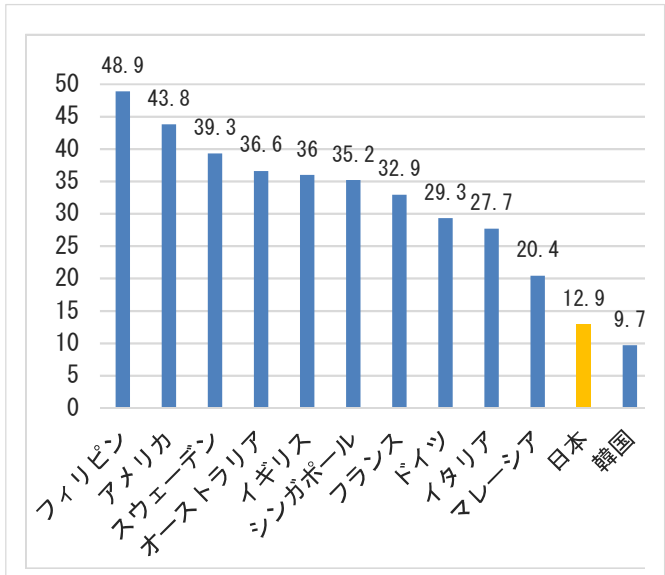
資料出所：日本;厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成30年)

図 1 1 管理職に占める女性割合



資料出所：総務省「国勢調査」

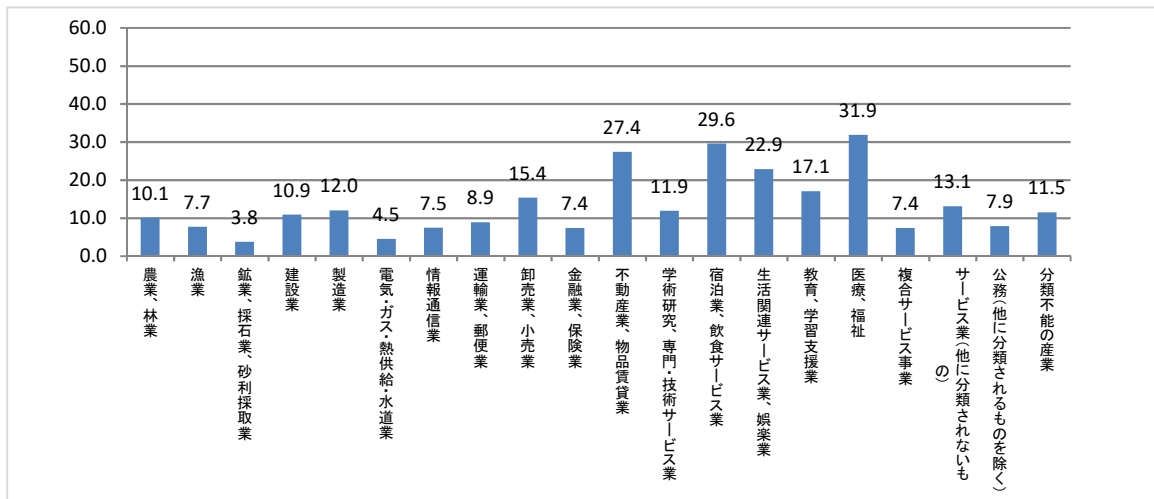
図 1 2 諸外国における管理職に占める女性の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(日本)

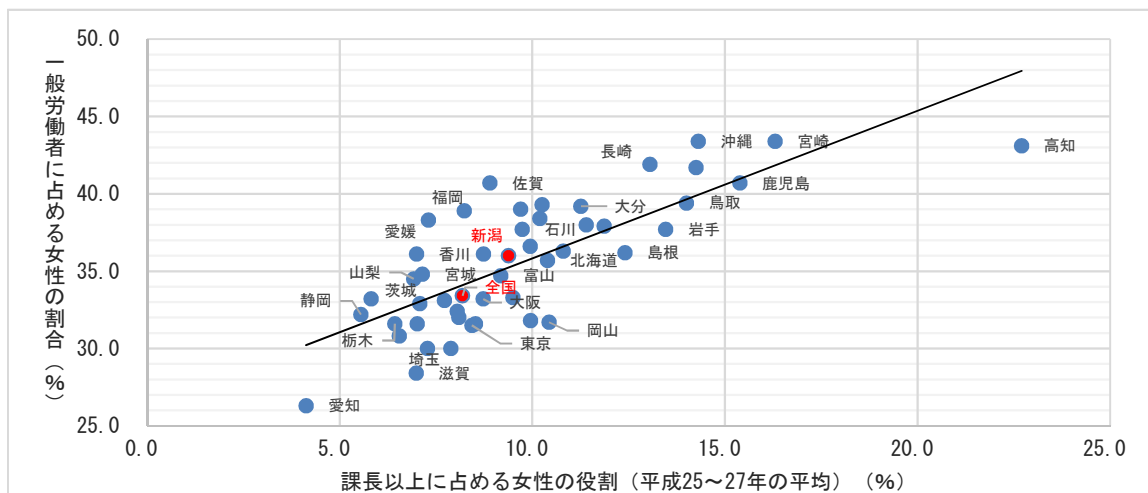
(独)労働政策研究・研修機構「データーブック国際労働比較 2018」

図 1 3 産業別管理職に占める女性割合 (新潟県)



資料出所：総務省「国勢調査」(平成 27 年)

図 1 4 役職者に占める女性の割合と一般労働者に占める女性の割合

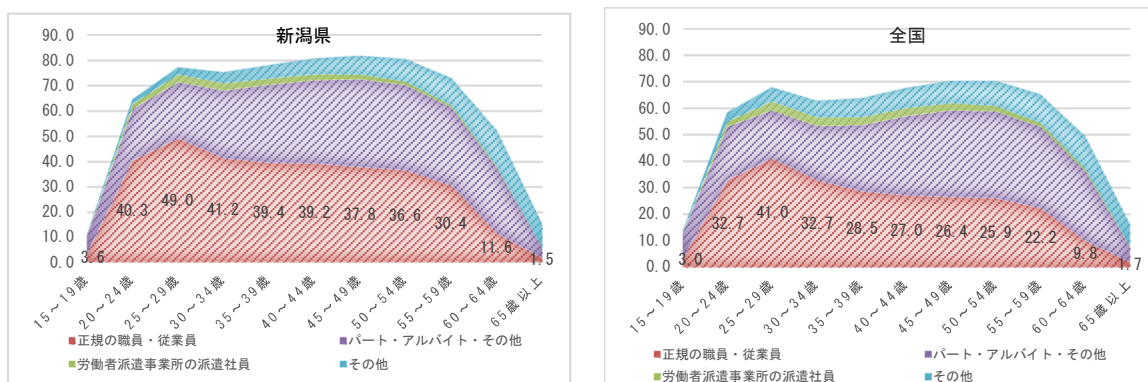


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3 非正規雇用労働者

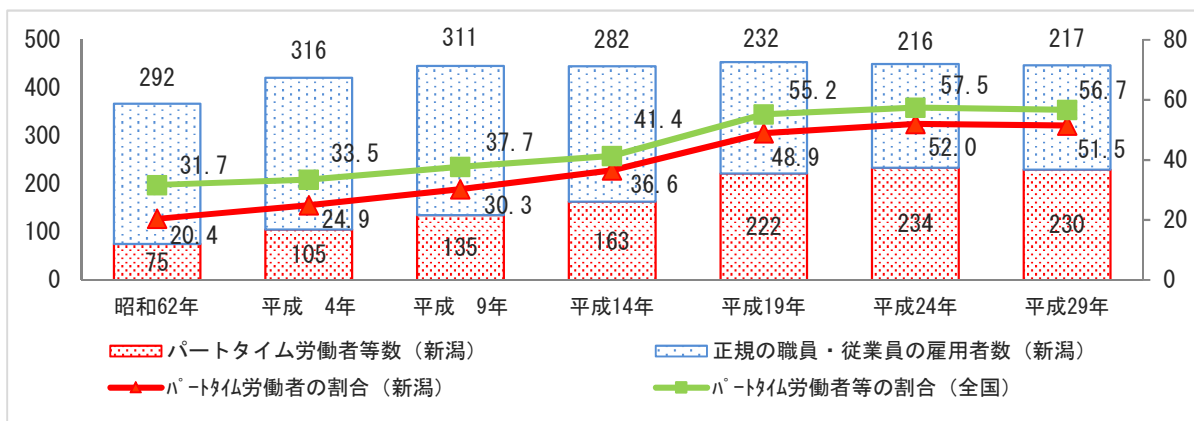
- (1) 新潟県の女性の年齢階級別就業形態を全国と比較すると就業率が高いことに加え、正規の職員・従業員の割合も多いことがわかる【図15】。
- (2) 女性雇用者に占めるパートタイム労働者の割合は51.5%と全国平均と比較すると5.2ポイント低くなっている【図16】。

図15 年齢階級別就業形態



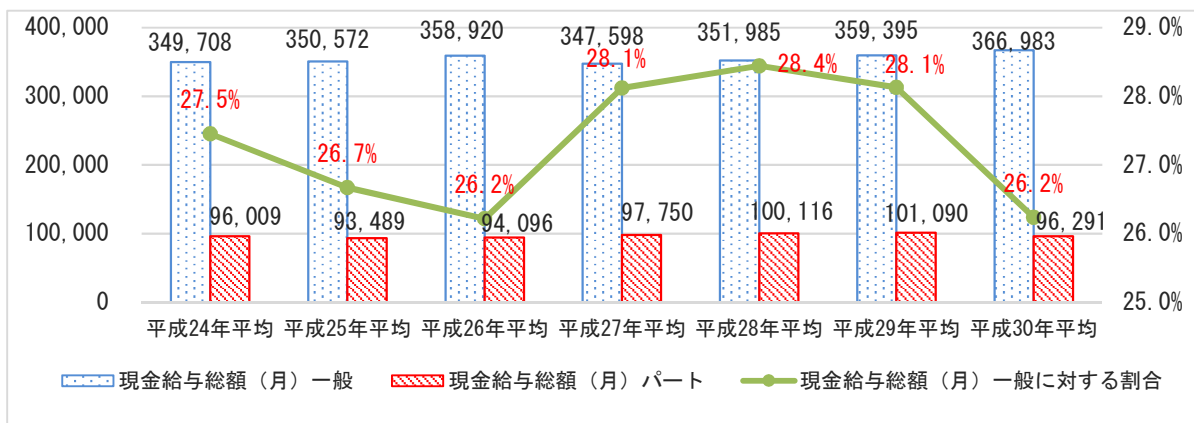
資料出所：総務省「国勢調査」(平成27年)
 (注)その他は就業者数から雇用者数を引いた人数で算出。

図16 女性パートタイム労働者の雇用者に占める割合の推移



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

図17 パートタイム労働者と正社員の給与格差 (新潟県)

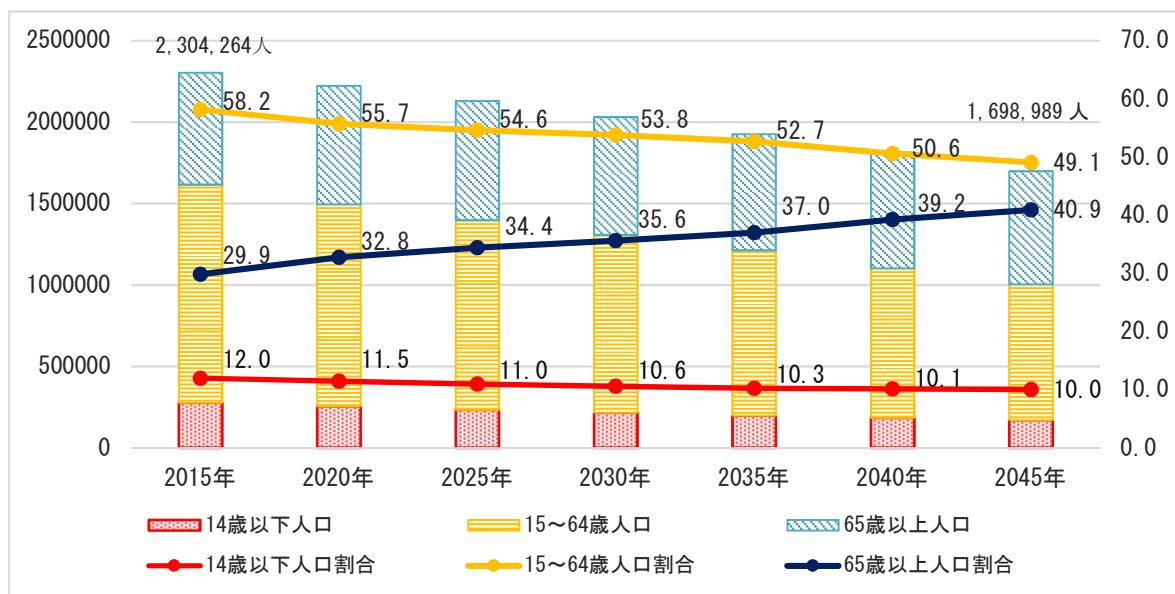


資料出所：新潟県「毎月勤労統計地方調査」

4 少子化の現状

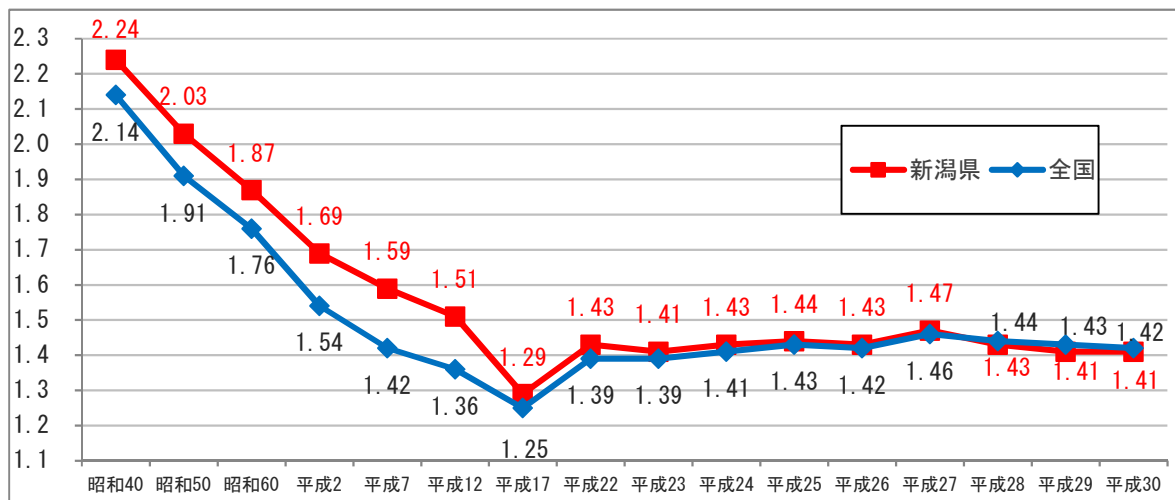
- (1)新潟県の人口は減少傾向にあり、2015年230万4,264人となっているが、2045年には、人口が169万8,989人となり、高齢化率は40.9%になると推計されている【図18】。
- (2)新潟県の平成30年（2018年）の合計特殊出生率は、1.41となり全国平均1.42を下回った【図19】。
- (3)男性の育児休業取得率は、依然として低水準(3.8%)となっている【図20】が、育児休業給付初回受給者の男性件数は増加している【図21】。

図18 新潟県の人口の推移



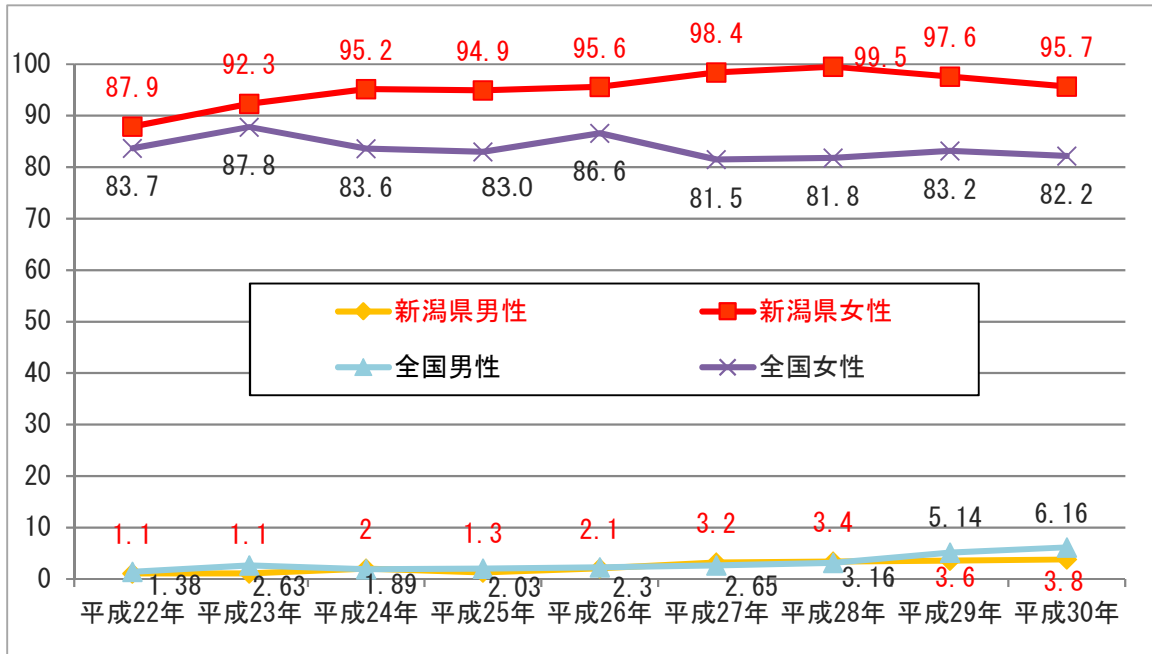
資料出所：総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所
 「日本の地域別将来推計人口」（平成30年推計）

図19 合計特殊出生率の推移



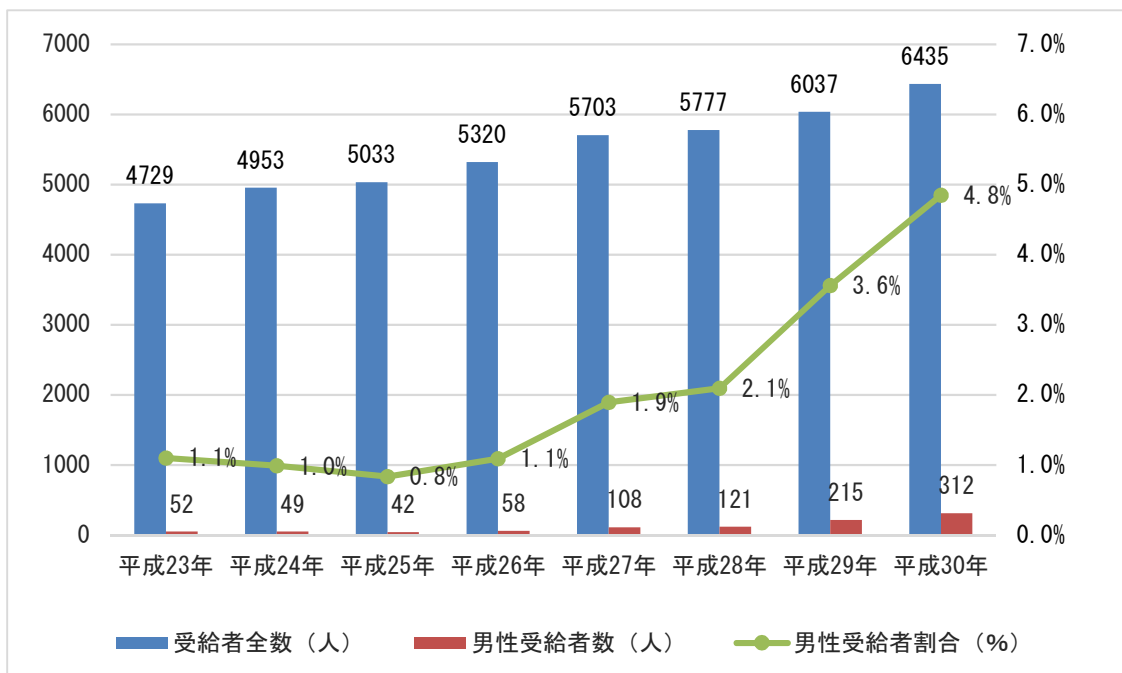
資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

図20 育児休業の取得率の推移



資料出所：新潟県「新潟県賃金労働時間等実態調査」
厚生労働省「雇用均等基本調査」

図21 新潟県の育児休業給付初回受給者数の推移



資料出所：新潟労働局